

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

日本アセットマーケティング株式会社

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(E04020)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越塚 孝之
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 和知 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 和知 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日
売上高 (百万円)	4,624	17,896
経常利益 (百万円)	1,715	6,779
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,531	11,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,531	11,120
純資産額 (百万円)	67,291	64,759
総資産額 (百万円)	143,826	145,442
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	4.94	34.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	44.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第19期第1四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せておりますが、建築価格の上昇や日本国内の自然災害、異常気象等、建物及び附属設備に影響を及ぼすリスクを抱えております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間において、当社グループは流通小売業の商業施設の閉鎖店舗を積極的に取得し、ドン・キホーテグループ企業を中心に各テナント企業様に賃貸し、テナント賃貸収益の最大化を図ってまいりました。

平成29年5月には、兵庫県姫路市の総合スーパー撤退物件を取得しております。同物件は、地上3階建て、32,586.13㎡の床面積、約1,600台分の駐車場を備えた大型商業施設で、当社ならではのリモデルを実施し、今後の賃料収益の拡大を図ってまいります。

また、平成29年5月に静岡県伊東市の物件を取得し、同年6月には「MEGAドン・キホーテ伊東店」がオープンしております。このオープンに伴い、テナント賃貸事業における賃料収益の拡大だけでなく、当社が建物の管理及び保守・メンテナンスを受託することで、不動産管理事業における付帯ビジネスの収益拡大も見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の物件の状況につきましては、上記のとおり、中部地方に1物件（静岡県－MEGA伊東店）、近畿地方に1物件（兵庫県－兵庫県姫路市物件）と合計2物件を取得しました。その一方で、建替のためMEGA山下公園店を解体しており、保有物件数から除いております。この結果、平成29年6月末時点における当社グループの保有物件数は、114物件（平成29年3月末時点 113物件）となりました。その他、平成29年5月に保有していた川崎東田町の土地を売却しております。

また、各テナント企業様にエネルギーの効率的な活用によるコスト削減や最適な省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を推進し、新たな収益の獲得を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高46億24百万円、営業利益18億30百万円、経常利益17億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益25億31百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「テナント賃貸事業」

当第1四半期連結累計期間におきましては、事業用物件を新規取得し、収益の増強を推進してまいりました。その結果、売上高37億66百万円、営業利益17億37百万円となりました。

「不動産管理事業」

当第1四半期連結累計期間におきましては、ドン・キホーテグループ企業のリテール（小売）店舗数が順調に増加したことから、当社の不動産各種管理の受託物件数も増加し、それに付帯する事業の業容が拡大いたしました。その結果、売上高7億99百万円、営業利益1億61百万円となりました。

「その他事業」

当第1四半期連結累計期間におきましては、エネルギーの効率的な活用やコスト削減、最適な省エネプランの提案による建物管理を中心としたコンサルティング事業の推進により新たな収益確保を図りました。その結果、売上高58百万円、営業利益30百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,438億円26百万円（前連結会計年度末比16億16百万円の減少）となりました。主な要因は、土地の増加44億1百万円、現金及び預金の減少59億33百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は765億34百万円（前連結会計年度末比41億48百万円の減少）となりました。主な要因は、債権流動化に伴う支払債務の減少17億71百万円、未払法人税等の減少12億31百万円、未払金の減少4億83百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は672億91百万円（前連結会計年度末比25億32百万円の増加）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加25億31百万円であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の44.5%から46.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、テナント賃貸事業の設備が著しく増加しました。これは、当社グループのテナント賃貸事業の収益の増強を進めるために取得した事業用収益物件に係る設備の増加であります。

これにより増加した主要な設備状況は以下のとおりであります。

平成29年6月30日現在

セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
		土地	建物及び 構築物	合計
テナント賃貸事業	賃貸設備	6,811	1,916	8,727

また、前連結会計年度末において計画中であった川崎東田町物件の売却については、平成29年5月15日に完了しております。

上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成29年6月30日現在

セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
テナント賃貸事業	賃借設備	3,342

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	512,851,318	512,851,318	東京証券取引所 （東証マザーズ）	単元株制度100株
計	512,851,318	512,851,318	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	512,851,318	—	21,621	—	19,814

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 発行済株式

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 512,847,900	5,128,479	—
単元未満株式	普通株式 2,718	—	—
発行済株式総数	512,851,318	—	—
総株主の議決権	—	5,128,479	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 自己株式等

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本アセットマーケ ティング株式会社	東京都江戸川区北 葛西四丁目14番1 号	700	—	700	0.00
計	—	700	—	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は作成しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,170	18,237
売掛金	314	338
前払費用	689	500
預け金	271	247
未収入金	530	126
短期貸付金	747	747
繰延税金資産	1,265	1,254
その他	646	650
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	28,631	22,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,355	56,575
土地	51,635	56,036
建設仮勘定	1,088	746
その他（純額）	23	24
有形固定資産合計	108,102	113,383
無形固定資産		
借地権	316	316
のれん	2,297	2,238
その他	11	20
無形固定資産合計	2,625	2,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485	1,781
差入保証金	522	536
繰延税金資産	3,995	3,378
その他	80	67
投資その他の資産合計	6,083	5,764
固定資産合計	116,811	121,723
資産合計	145,442	143,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※2 250	※2 250
1年内返済予定の関係会社長期借入金	475	475
1年内償還予定の社債	※2 2,216	※2 2,216
債権流動化に伴う支払債務	※1 7,125	※1 7,152
未払金	1,807	1,324
未払法人税等	1,761	530
未払消費税等	334	161
前受収益	1,293	1,297
その他	560	164
流動負債合計	15,822	13,571
固定負債		
社債	※2 12,790	※2 12,790
債権流動化に伴う長期支払債務	※1 21,164	※1 19,366
長期借入金	※2 10,225	※2 10,225
関係会社長期借入金	1,205	1,205
長期預り金	17,721	17,618
資産除去債務	1,749	1,754
その他	4	4
固定負債合計	64,860	62,963
負債合計	80,682	76,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,621	21,621
資本剰余金	19,814	19,814
利益剰余金	23,324	25,856
自己株式	△1	△1
株主資本合計	64,759	67,291
純資産合計	64,759	67,291
負債純資産合計	145,442	143,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,624
売上原価	2,592
売上総利益	2,031
販売費及び一般管理費	200
営業利益	1,830
営業外収益	
受取利息及び配当金	42
その他	14
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	28
債権流動化費用	112
その他	31
営業外費用合計	172
経常利益	1,715
特別利益	
固定資産売却益	1,882
特別利益合計	1,882
税金等調整前四半期純利益	3,597
法人税、住民税及び事業税	437
法人税等調整額	628
法人税等合計	1,065
四半期純利益	2,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,531
四半期包括利益	2,531
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,531
非支配株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。
なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,125百万円	7,152百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	21,164	19,366
計	28,289	26,518

※2 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

- ① 長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債1,500百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。
 - (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
 - (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。
- ② 1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金2,125百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債2,125百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。
 - (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成28年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
 - (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

- ① 長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債1,500百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。
 - (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
 - (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。
- ② 1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金2,125百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債2,125百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。
 - (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成28年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
 - (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
減価償却費	752百万円
のれんの償却額	58

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	テナント賃貸 事業	不動産管理 事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,766	799	58	—	4,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,766	799	58	—	4,624
セグメント利益	1,737	161	30	△99	1,830

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円94銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	2,531
普通株式の期中平均株式数(株)	512,850,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

日本アセットマーケティング株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アセットマーケティング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アセットマーケティング株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越塚 孝之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越塚孝之は、当社の第19期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。